

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月7日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス

(JASDAQ・コード番号: 8073)

(URL <http://www.htzone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田直樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務部長 氏名 小笠原充 TEL 03(5643)0620

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の連結範囲の異動の有無 : 無

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

※ 本四半期決算は、未監査であります。

2. 19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	8,639	50.1	1,346	57.7	1,542	99.8	1,172	46.0
18年3月期第1四半期	5,756	18.3	853	56.9	771	71.5	802	120.0
(参考)18年3月期	35,070		4,812		5,158		6,779	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	35	39	—	—
18年3月期第1四半期	24	23	—	—
(参考)18年3月期	204	66	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第1四半期	92,535		48,647		33.8	1,468	73	
18年3月期第1四半期	66,090		23,231		35.2	701	32	
(参考)18年3月期	90,516		30,347		33.5	916	22	

(注) 当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)により記載しております。従前の算定方式によりますと当第1四半期の純資産は31,289百万円となります。

[参考]

19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

現段階におきましては、平成18年5月19日発表の業績予想に変更はありません。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団(当グループ)は、当社(株)T・ZONEホールディングス)と子会社20社及び関連会社9社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、不動産の売買仲介、鑑定評価、賃貸保証を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資、金融卸・商業手形再割引・総合リース業を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業、販売促進を電話にて行うその他事業、等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当第1四半期連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

[パソコン関連製品販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[システム開発関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[不動産関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[金融・投資関連事業]

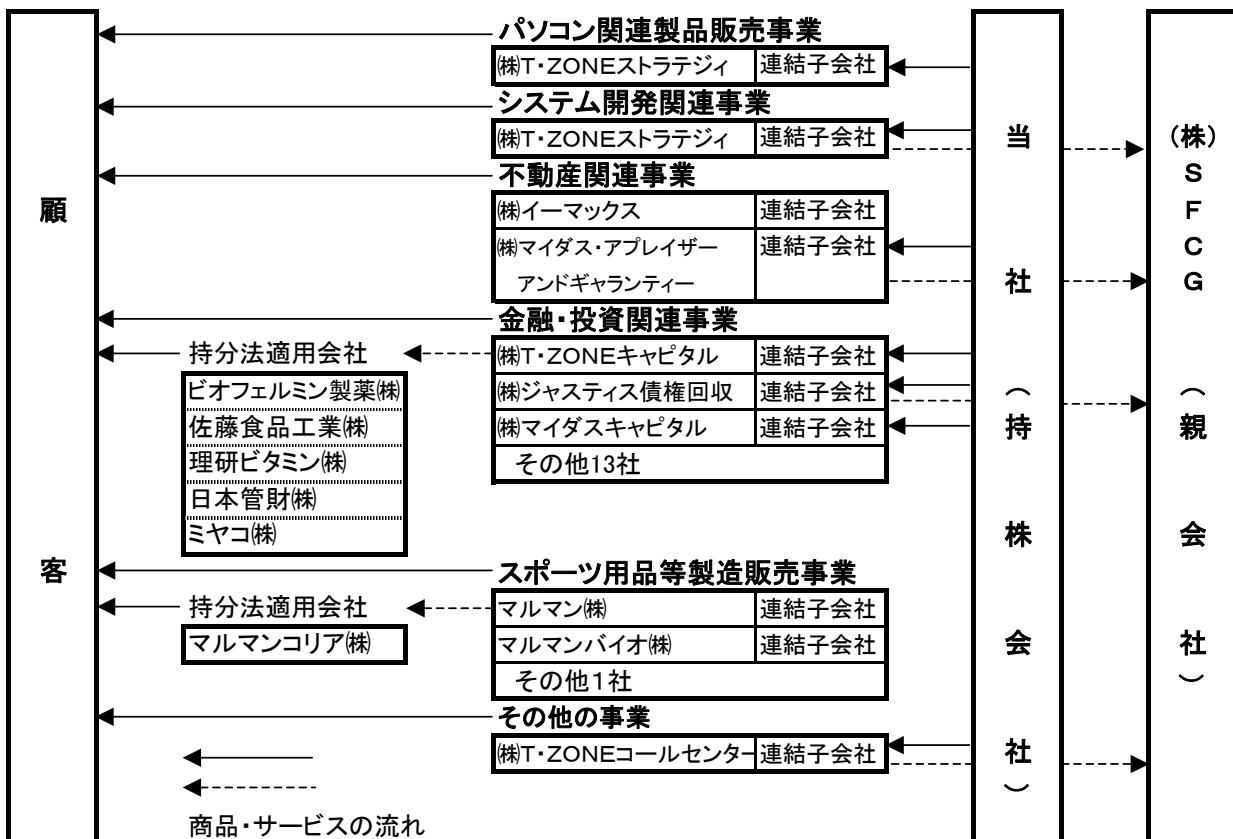
主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[スポーツ用品等製造販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[その他事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。



2. 業績の概要

当四半期連結会計期間の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、依然として原油価格の高騰や金利の上昇等懸念材料はあるものの、企業収益の好業績を背景に国内設備投資の拡大や個人消費の改善等により、景気は好調を維持したまま推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産関連事業に属します(株)イーマックスおよび金融・投資関連事業に属します(株)ジャスティス債権回収において、積極的に出店を行い事業拡大を図りました。また、不動産関連事業に属します(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーにおいては、既存の不動産鑑定事業だけでなく、昨年立ち上げました賃貸保証事業も順調に推移いたしました。

以上のことから、当第1四半期の当社グループの連結売上高は、8,639百万円(前年同期比50.1%増)、連結営業利益1,346百万円(前年同期比57.7%増)、連結経常利益1,542百万円(前年同期比99.8%増)、連結当期純利益1,172百万円(前年同期比46.0%増)となりました。

当四半期連結会計期間におけるセグメント別活動状況と売上高及び営業利益は次のとおりです。事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

[パソコン関連製品販売事業]

当事業においては、(株)T・ZONEストラテジのDIY事業部がパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は904百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は14百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

[システム開発関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONEストラテジのストラテジ事業部がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は852百万円(前年同期比39.0%増)、営業利益は125百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

[不動産関連事業]

当事業においては、(株)イーマックスが不動産の売買、賃貸及びそれらの斡旋並びに不動産の管理、その他不動産に関する各種事業を行っております。また、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーが不動産の物件調査、評価査定・鑑定及び賃貸保証業務を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は3,416百万円(前年同期比166.1%増)、営業利益は529百万円(前年同期比536.7%増)となりました。

[金融・投資関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、理研ビタミン(株)、ピオフェルミン製薬(株)、佐藤食品工業(株)、ミヤコ(株)の筆頭株主となっております。また、日本管財(株)、エステー化学(株)、(株)大田花きにおいても第2位の大株主となっております。また、(株)ジャスティス債権回収においては債権回収ビジネスをはじめ、企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。また、(株)マイダスキャピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は1,054百万円(前年同期比86.5%増)、営業利益は670百万円(前年同期比197.7%増)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品の販売を行っております。また、マルマンバイオ(株)においては、健康食品事業を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は2,171百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は38百万円(前年同期比91.3%減)となりました。

[その他事業]

当事業においては、(株)T・ZONEコールセンターが電話による健康食品、保険、賃貸保証などの販売促進事業を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は237百万円、営業利益は37百万円となりました。

四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別		前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度	
	連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産	(63,310)	95.8	(47,855)	51.7	(46,968)	51.9		
1. 現金及び預金	4,380		6,029		7,009			
2. 商業手形	6,155		7,591		7,598			
3. 受取手形及び売掛金	3,474		3,566		4,440			
4. 営業貸付金	7,365		8,979		7,920			
5. 買取債権	427		457		465			
6. 営業投資有価証券	30,455		7,566		7,700			
7. たな卸資産	8,495		11,601		10,299			
8. 前渡金	266		—		—			
9. 繰延税金資産	1,889		1,085		1,115			
10. その他	505		1,079		511			
貸倒引当金	△ 105		△ 101		△ 93			
II 固定資産	(2,710)	4.1	(44,623)	48.2	(43,479)	48.0		
1. 有形固定資産	(1,212)	1.8	(1,057)	1.1	(1,036)	1.1		
(1) 建物及び構築物	303		260		251			
(2) 機械装置及び運搬具	18		—		—			
(3) 土地	770		586		586			
(4) その他	119		211		199			
2. 無形固定資産	(459)	0.7	(314)	0.3	(321)	0.4		
(1) 商標権	167		134		142			
(2) 連結調整勘定	194		100		108			
(3) その他	97		79		69			
3. 投資その他の資産	(1,038)	1.6	(43,251)	46.8	(42,120)	46.5		
(1) 投資有価証券	263		41,578		40,712			
(2) 出資金	1		—		—			
(3) 差入敷金及び保証金	151		—		—			
(4) 預け金	—		679		664			
(5) 長期未収入金	0		—		—			
(6) 繰延税金資産	118		84		84			
(7) その他	839		1,326		1,068			
貸倒引当金	△ 335		△ 416		△ 408			
III 繰延資産	(69)	0.1	(56)	0.1	(69)	0.1		
新株発行費	69		56		69			
資産合計	66,090	100.0	92,535	100.0	90,516	100.0		

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	(31,054)	47.0	(32,003)	34.6	(30,558)	33.8
1. 支払手形及び買掛金	2,271		1,631		2,227	
2. 短期借入金	25,388		27,920		25,412	
3. 未払金	553		591		707	
4. 未払法人税等	203		486		619	
5. 債務保証損失引当金	—		22		22	
6. 繰延税金負債	2,218		685		924	
7. その他	418		665		645	
II 固定負債	(5,379)	8.1	(11,884)	12.8	(12,106)	13.4
1. 長期借入金	4,640		8,964		9,223	
2. 製品保証引当金	34		21		21	
3. 繰延税金負債	—		2,311		2,272	
4. その他	705		587		588	
負債合計	36,434	55.1	43,888	47.4	42,664	47.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,423	9.7	—		17,504	19.3
(資本の部)						
I 資本金	6,109	9.2	—		6,109	6.7
II 資本剰余金	11,777	17.9	—		11,777	13.0
III 利益剰余金	3,184	4.8	—		9,184	10.1
IV その他有価証券評価差額金	2,188	3.3	—		3,235	3.6
V 為替調整勘定	—	—	—		83	0.1
VI 自己株式	△ 27	△ 0.0	—		△ 43	△ 0.0
資本合計	23,231	35.2	—		30,347	33.5
負債、少数株主持分及び資本合計	66,090	100.0	—		90,516	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	(—)		(28,200)	30.5	(—)	
1. 資本金	—		6,109	6.6	—	
2. 資本剰余金	—		11,777	12.7	—	
3. 利益剰余金	—		10,356	11.2	—	
4. 自己株式	—		△ 43	△ 0.0	—	
II 評価・換算差額等	(—)		(3,089)	3.3	(—)	
1. その他有価証券評価差額金	—		3,008	3.2	—	
2. 為替換算調整勘定	—		81	0.1	—	
III 少数株主持分	(—)		(17,358)	18.8	(—)	
純資産合計	—		48,647	52.6	—	
負債及び純資産合計	—		92,535	100.0	—	

(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	(5,756)	100.0	(8,639)	100.0	(35,070)	100.0
II 売上原価	(3,628)	63.0	(5,668)	65.6	(24,305)	69.3
売上総利益	2,127	37.0	2,970	34.4	10,764	30.7
III 販売費及び一般管理費	1,274	22.1	1,624	18.8	5,952	17.0
営業利益	853	14.9	1,346	15.6	4,812	13.7
IV 営業外収益	(13)	0.2	(337)	3.8	(790)	2.3
1. 受取利息	0		0		0	
2. 受取配当金	0		0		0	
3. 受入利益金	—		—		44	
4. 持分法による投資利益	—		316		683	
5. 連結調整勘定償却	—		—		—	
6. 雑収入	13		21		62	
V 営業外費用	(95)	1.7	(141)	1.6	(444)	1.3
1. 支払利息	53		110		274	
2. 支払手数料	—		12		59	
3. 証券代行手数料	4		3		18	
4. 新株発行費償却	6		7		30	
5. 為替差損	2		—		—	
6. 雑損失	28		7		62	
經常利益	771	13.4	1,542	17.8	5,158	14.7
VI 特別利益	(0)	0.0	(0)	0.1	(3,723)	10.6
1. 固定資産売却益	—		—		163	
2. 償却債権取立益	—		—		40	
3. 貸倒引当金戻入益	0		—		—	
4. 関係会社株式売却益	—		—		3,218	
5. 持分変動利益	—		—		214	
6. 匿名組合投資利益	0		0		86	
7. その他	0		0		—	
VII 特別損失	(13)	0.2	(0)	0.0	(119)	0.3
1. 前期損益修正損	—		0		1	
2. 固定資産処分損	13		—		55	
3. 債権流動化費用	—		—		62	
4. その他	—		0		0	
税金等調整前当期純利益	758	13.2	1,542	17.9	8,761	25.0
法人税、住民税及び事業税	196	3.4	300	3.5	966	2.8
法人税等調整額	△238	△4.1	△ 6	△ 0.1	610	1.7
少数株主利益	△2	△0.0	76	0.9	405	1.2
四半期当期純利益	802	13.9	1,172	13.6	6,779	19.3

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち下記の7社を連結しております。 (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスカピタル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス</p> <p>非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち下記の9社を連結しております。 (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスカピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEバックオフィスサービス</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち下記の9社を連結しております。 (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスカピタル (株)T・ZONEコールセンター マルマンバイオ(株)</p> <p>日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに変更いたしました。</p> <p>子会社の(株)T・ZONEコールセンターが販売促進を電話にて行うコールセンター事業を開始し、当期下期より連結範囲に含めております。</p> <p>また、平成18年3月1日付けでマルマン(株)のヘルスケア事業部が分社化独立し、マルマンバイオ(株)となり連結対象子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONEバックオフィスサービス</p> <p>なお、(株)バックオフィスサービスは、(株)T・ZONEバックオフィスサービスに社名変更しております。</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 ビオフェルミン製薬(株) 2社 佐藤食品工業(株)</p> <p>連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 ビオフェルミン製薬(株) 6社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) マルマンコリア(株)</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 ビオフェルミン製薬(株) 6社 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) ミヤコ(株) マルマンコリア(株)</p> <p>同左</p>

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)バックオフィスサービス 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>T・ZONE VIファンド投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)T・ZONEバックオフィスサービス 同左</p> <p>T・ZONE VCファンド投資事業有限責任組合およびT・ZONE VIファンド投資事業組合等については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)T・ZONEバックオフィスサービス 同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、以下の会社を除き四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル</p> <p>9月30日・・・マルマン(株)</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては四半期連結決算日現在実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、以下の会社を除き四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター</p> <p>9月30日・・・マルマン(株) マルマンバイオ(株) 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター</p> <p>9月30日・・・マルマン(株) マルマンバイオ(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ・・・ 移動平均法による原価法 マルマン(株)・・・ 総平均法による原価法 b) 販売用不動産 (株)イーマックス・・・ 個別法による原価法 c) 製品・原材料 マルマン(株)・・・ 総平均法による原価法 d) 仕掛品 (株)T・ZONEストラテジィ・・・ 個別法による原価法 マルマン(株)・・・ 総平均法による原価法 e) 仕掛不動産 (株)イーマックス・・・ 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン(株)、マルマンバイオ(株)・・・ 同左 b) 販売用不動産 (株)イーマックス・・・ 同左 c) 製品・原材料 マルマン(株)・・・ 同左 d) 仕掛品 (株)T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン(株)・・・ 同左 e) 仕掛不動産 (株)イーマックス・・・ 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン(株)、マルマンバイオ(株)・・・ 同左 b) 販売用不動産 (株)イーマックス・・・ 同左 c) 製品・原材料 マルマン(株)・・・ 同左 d) 仕掛品 (株)T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン(株)・・・ 同左 e) 仕掛不動産 (株)イーマックス・・・ 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>②有価証券</p> <p>a) 関係会社株式(営業投資有価証券を含む) 持分法 持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 5～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②有価証券</p> <p>a) _____</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>②有価証券</p> <p>a) _____</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する 事項 連結調整勘定は、5年間で均等 償却しておりますが、金額が僅 少な場合は、発生年度に全額 償却しております。</p> <p>(7) その他四半期財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜処理によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度の採用をして おります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する 事項 同左</p> <p>(7) その他四半期財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する 事項 同左</p> <p>(7) その他四半期財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>

(セグメント情報)

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	906	613	1,284	565	2,386	5,755	1	5,756
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	13	2	0	0	18	(18)	—
計	908	626	1,286	565	2,386	5,773	(17)	5,756
営業費用	872	495	1,203	340	1,942	4,853	49	4,903
営業利益又は営業損失(△)	36	130	83	225	444	920	(67)	853

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売事業
- (2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、
卸金融・商業手形再割引事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、72百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	904	852	3,416	1,054	2,171	237	8,636	3	8,639
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	16	3	—	—	16	38	(38)	—
計	905	869	3,419	1,054	2,171	254	8,674	(35)	8,639
営業費用	891	744	2,890	384	2,132	217	7,260	32	7,293
営業利益	14	125	529	670	38	37	1,414	(68)	1,346

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介、不動産鑑定評価・賃貸保証事業
- (4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、
卸金融・商業手形再割引事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業……………販売促進を電話にて行うコールセンター事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、64百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連 事業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,639	3,278	15,309	2,938	9,537	348	35,052	17	35,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	191	18	—	0	46	289	(289)	—
計	3,672	3,470	15,327	2,938	9,538	394	35,341	(271)	35,070
営業費用	3,541	2,849	13,621	1,526	8,361	291	30,191	66	30,258
営業利益	131	620	1,706	1,411	1,176	103	5,150	(338)	4,812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業……………パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4) 金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、
卸金融・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業……………販売促進を電話にて行うコールセンター事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、287百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

追加情報

（事業区分の新設）

その他事業の新設

その他事業は、(株)T・ZONEコールセンターが行っている事業であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	16,127	21,521	5,393	5,936	7,566	1,629	5,554	7,700	2,146
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,127	21,521	5,393	5,936	7,566	1,629	5,554	7,700	2,146

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	114	119	119

(重要な後発事象)

1. 固定価格取引による自己株式の取得について

当社は、平成18年7月18日にお知らせいたしました自己株式の取得につきまして、平成18年7月19日に下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| (1)取得理由 | 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 |
| (2)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3)取得した株式の総数 | 2,300,000株 |
| (4)取得価格 | 1株につき 1,980 円 |
| (5)取得総額 | 4,554,000,000 円 |
| (6)取得した日 | 平成18年7月19日 |
| (7)取得方法 | 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け |

【ご参考】

(1)平成18年7月18日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|-------------|--------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 2,300,000株(上限) |
| ③株式の取得価格の総額 | 4,554,000,000円(上限) |
| ④自己株式取得の日程 | 平成18年7月19日 |

(2)平成18年7月19日時点の自己株式保有状況

- | | |
|----------|-------------|
| ①発行済株式総数 | 33,137,822株 |
| ②自己株式数 | 2,315,684株 |

2. 固定価格取引による自己株式の取得について

当社は、平成18年7月28日にお知らせいたしました自己株式の取得につきまして、平成18年7月31日に下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| (1)取得理由 | 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 |
| (2)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3)取得した株式の総数 | 701,300株 |
| (4)取得価格 | 1株につき 1,974 円 |
| (5)取得総額 | 1,384,366,200 円 |
| (6)取得した日 | 平成18年7月31日 |
| (7)取得方法 | 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け |

【ご参考】

(1)平成18年7月28日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|-------------|--------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 701,300株(上限) |
| ③株式の取得価格の総額 | 1,400,000,000円(上限) |
| ④自己株式取得の日程 | 平成18年7月31日 |

(2)平成18年7月31日時点の自己株式保有状況

- | | |
|----------|-------------|
| ①発行済株式総数 | 33,137,822株 |
| ②自己株式数 | 3,016,995株 |